

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	社会福祉増進事業					事務事業コード	01803
部 名	福祉部	課 名	福祉課	係 名	地域福祉係	部課コード	040100

1. 事業概要

総合計画コード	2411	2412		
事業年度	H 28 年度 ~ H 30 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市社会福祉法人に対する助成の手続きを定める条例、朝霞市地域保健福祉活動振興事業費補助金交付要綱	
めざす 目的成果	社会福祉を推進する団体や社会福祉に対して支援を行うことにより、地域社会福祉の増進が図られている。			
事業内容	社会福祉協議会事務局職員の人件費等の補助を行う。 市民団体が行う福祉事業にかかる費用を助成する。 埼玉県更生保護観察協会朝霞支部が行う活動費の負担金や保護司の活動費の補助を行う。 福祉資金の貸付や、葬祭事業者へ葬祭費用を支払う。 墓地の維持管理料、病院へ医療費を支払う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 地域福祉の中心的役割である朝霞市社会福祉協議会へ補助を行う。市民団体が行う福祉事業にかかる費用を補助する。行旅死亡人等の遺骨の保管、納骨業務を委託で行う。 【朝霞市地域保健福祉活動振興事業費補助金】、【朝霞市社会福祉協議会補助金】			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		社会福祉協議会補助金として、事務局の人件費、心配ごと相談事業費、遺族会補助金及び総合福祉センター指定管理料の人件費を交付した。 埼玉県更生保護観察協会朝霞支部に補助金を交付した。 20の市民団体に対して、事業費補助金を交付した。							
単位:千円			H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		119,836		120,960		144,821		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	119,836		120,960		144,821		
	b 人件費		10,626		8,794		8,061		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		130,462		129,754		152,882			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.45 人		1.20 人		1.10 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		旅費 19千円 需用費 60千円 役務費 10千円 委託料 649千円 負担金、補助及び交付金 144,083千円							
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	社会福祉協議会への人件費補助人数	人	16 (16)	16 (—)	16 (—)	H	32	年度
	②	市民団体への補助金交付件数	件	24 (20)	24 (—)	24 (—)	H	32	年度
成 果	①	ボランティアセンター利用者数	人	1,400 (761)	1,400 (—)	1,400 (—)	H	32	年度
	②	市民団体への補助金交付率	%	100 (100)	100 (—)	100 (—)	H	32	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> ボランティアの育成など地域福祉の中心的な役割を担う社会福祉協議会へ補助するほか、市民団体への福祉事業の助成など、市として地域福祉の推進を図る必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 地域活動を展開している社会福祉協議会と市民団体への助成事業であり、そこから提供されるサービスを充実させることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 社会福祉を推進する団体へ補助を行った。 参加と協働: 広報やホームページを活用し、社会福祉団体の活動などを広報した。 経営的な視点: 社会福祉団体へ補助を継続し、地域福祉の増進に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 地域保健福祉活動振興事業費補助金について、他市の制度との均衡により、平成26年度に見直しを行い補助額を半減したが、市民からの要望もあり、平成28年度より縮小前の補助額に戻し実施している。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
地域保健福祉活動振興事業費補助金について、地域福祉の振興に成果を上げていると考えられることから、引き続き地域福祉活動に補助を行い、各事業の成果に結び付くよう支援を行っていく。				